

平成 27 年度 第 2 回 岡山市子ども・子育て会議 全体会

平成 28 年 2 月 5 日（金） 午後 1：30～午後 3：30

岡山市勤労者福祉センター 4 階 大会議室

開会

- ・岡山っ子育成局統括審議監挨拶
- ・会長挨拶
- ・成立確認

委員 20 名中 14 名出席にて、過半数を充足し成立を確認。

議事

議事進行は会長

- ・傍聴許可 2 名

(1) 岡山市子ども・子育て支援プラン（案）について

<事務局> 資料について説明

資料 1 岡山市子ども・子育て支援プラン（案）（平成 27 年度～平成 31 年度）

<会長> 質問、意見はあるか。

<委員> 全体を通して、3 点お尋ねしたい。

1 点目、事業の具体的な内容について。

例えば、資料 1 の 11 ページの「《新》保育園防災機能強化事業」として「避難時の持ち出し袋を追加配備」とあるが、いつまでに完了するのか。実際、この津波の被害が想定されている区域の保育園の保護者から、津波を懸念する声が出ています。また、12 ページ、「《新》子育てパパ・プレパパ応援事業」で、「男性の子育て支援プログラムを実施」とあるが、具体的に何をするのか。

2 点目、事業は素晴らしい内容だが、どのような方法で市民に対して告知するのか。

3 点目、事業を進める中で、進捗状況により、見直しをしようと思うが、どのように P D C A サイクルを回していくのか。

<事務局> 1 点目の「《新》保育園防災機能強化事業」について。

平成 26 年度の国の 2 月補正で、保育園防災機能強化事業という施策が打ち出された。2 月補正のため、実際の事業の実施は平成 27 年度に行った。事業内容は、緊急持ち出し袋や緊急避難用にバギー車（歩けない子どもを何人か乗せて運べる手押し車）などを購入して、12 の園に配備し、事業は完了した。平成 28 年度についても、まだ確定していないが、引き続き事業を続けていきたい。

<事務局> 資料 1 の 12 ページの「子育てパパ・プレパパ応援事業」について。

《新》とあるが、今年度の新規事業で、保育園防災機能強化事業と同様、国の予算を使って1月にスタートしたばかりで、現在、2月実施の参加者の募集をしている。市民への告知は、市民のひろばやホームページへの掲載や、公民館などの公の施設にチラシを置くなどの方法で参加を呼びかけている。事業内容は、沐浴の仕方や料理教室、座学として、専門家の講師を招いて研修、講座などを、実施の回によって内容を変えている。

進捗見直しについては、アンケート結果等をもとに、来年度に向けて必要であれば行っていきたい。

<会長> 子育てパパ・プレパパ応援事業の参加者は、たくさんいるのか。父親の参加状況はどうか。

<事務局> 母親や赤ちゃんも参加でき、参加者数は各回、30人から40人程度。2月の最終土日の回はまだ募集中だが、まだ少し参加が少ないので、もっと呼びかけをしていきたい。

<会長> 1月は何回実施したのか。

<事務局> 1月は3回実施。

<事務局> プランの進捗状況について。

プランのさまざまな事業について、各事業担当課が実績シートを提出し、実績について把握したうえで、庁内の推進会議で共有し、進めるべき事業を進めていく。

市民へは、毎年ホームページに、設定した目標に対する実績報告を掲載して知らせる。

<委員> 例えばということで聞いた事業だったが、結構充実した内容であると思う。ほかにも、市民のためになる事業が多くあるので、プロモーションという意味でも、様々な媒体を使って、よりよく市民に浸透させていけたら、より一層よい岡山市になるのではないか。今までどおりの媒体以外に、例えばSNSも利用し、より浸透させられたらよいと思う。

<会長> 他にないか。

<委員> 前回、意見した貧困対策について、新たな事業にはならなかったが、文言等の追加というかたちで、岡山市としての姿勢を改めて示してもらえたことはありがたいと思う。今後とも貧困対策、貧困の連鎖を断つということは、大きく財政面も関係するが、引き続きお願いする。

次に、質問が2点。

1点目は、資料1の10ページ、「柱1 仕事と子育てが両立できる環境づくり」の中の、一番下の、「《新》最適化に向けた施設整備・幼保一体化の推進事業」について。平成24年12月策定の基本方針をもとに幼保一体化を進めており、平成27年度から認定こども園として4園スタートし、平成31年度

までの5年間で30園、30地区の整備となっているが、これまでの就学前教育の一翼を担ってきた幼稚園の今後の見通しについて考えると、心配である。事業計画の変更や見直しについてどのように考えているか。

<事務局> 平成27年に4園、平成28年は岡南幼稚園・保育園の一体化の1園、と進んでいるが、今後は、公立の認定こども園だけではなく、私立の幼稚園、保育園からの移行も進めたいと考えている。私立の保育園からの認定こども園への移行については、平成27年4月には幼稚園型の認定こども園として就実認定こども園が既に参入している。平成28年4月には、さらに5つの私立保育園が認定こども園に移行し、結果、平成28年4月現在で認定こども園が11園となる。

平成29年以降については、幼稚園のない地域を中心に話を進めており、平成29年4月に向けて、建部地区の建部保育園が認定こども園に向けた協議を進めている。それ以外の地域についても、まず幼稚園のない地域に、幼児教育のための公立の認定こども園に向けた話を進めている。

認定こども園の数について、現在は平成31年までに30園、に向けての話を随時しており、まだ協議が始まっていない地域も多数ある。地元の連合町内会長や幼稚園のPTAの会長などと話をし、意見をもらいながら進めており、話がなかなか前へ進まないところが多々あるが、現在のところ、まだ30園という数について変更するかどうかというところには至っておらず、全部の地域に話ができた後で、さらに必要であれば検討を加えていくことになるだろう。

<委員> この件については、公立幼稚園のあり方を含めて、見守っていききたい。

次に2点目。

資料1の16ページの「柱3 子どもが安全で健やかに育つことができる環境づくり」の中の、17ページ(2)「安全・安心の地域子育て環境の整備」の事業として「交通安全教室」があるが、『安全で安心なまちづくり』岡山市行動プラン」の事業である「セーフティサイクル・ステップアップ・スクールの実施」との関連性について。

<事務局> 交通安全教室の担当課が出席していないため、関連についてすぐには答えられないが、後で調べて回答するということでよいか。

<委員> 従来中学校で行っている交通安全教室は、学年や学期を決めて行っているが、それに加えて、岡山県警と岡山市の協働による『安全で安心なまちづくり』岡山市行動プラン」の「セーフティサイクル・ステップアップ・スクールの実施」が昨年度から試行されている。こういう授業時間を割くような施策が多方面から学校現場に入ってくる。

重なるものは精査・整理してほしい。成績向上のため、授業を重視しなさい

と指示されるが、授業を割くような事業が次々と入ってくると、学校現場では、子どもたちは勉強時間が限られ、職員は行事に迫られる。プランに全てが入っていれば、現場が混乱しないと思う。

<会長> 市の中で、関連した事業を整理統合すれば、学校・園現場では授業時間を確保しつつ事業の実施に取り組めるという、大変大事なご指摘であると思う。他にないか。

<委員> 1点目、資料1の12ページの「赤ちゃんすこやか相談」事業について。この事業に参加していると、子育て中のお母さん同士の交流の場という役割が非常に大きいということがよくわかるので、事業概要にお母さん同士が初めて顔を合わせて、お友達になれる場であるということを入れていただきたい。

2点目、16ページの「心豊かな岡山っ子応援団」事業について。この事業では、愛育委員が赤ちゃん訪問のときに絵本を配付しているが、事業開始当初2冊配っていたのが、諸事情により、現在は1冊になっている。ここで質問だが、「心豊かな岡山っ子応援団」事業では絵本の配付以外にどのような取組があるのか。また、賛助団体数について、平成31年度の目標が60団体とあるが、可能であるのか。

<事務局> 「心豊かな岡山っ子応援団」の絵本の配付以外の事業としては、絵本を入れる袋としてエコバッグを調達している。ほかにも、毎年11月に岡山ドームで開催している「わくわく子どもまつり」に、主催団体の一つとして参加してPRを行ったり、コンベックスで開催されている「おぎやっと」に参加して啓発を行ったりしている。

また、賛助団体とは、寄附をお願いして、それに応じていただいた団体のことであり、その数については、9団体から60団体に増やすよう目標値を設定している。一足飛びに増やすのは、難しいところだが、この事業の重要性や役割について、よりPRして毎年少しずつ着実に増やしていきたいと考えている。

<会長> 60団体ぐらいになれば、絵本が3冊ぐらいになるかもしれない。よろしくお願ひしたい。

他にないか。

<委員> 1点目。資料1の10ページの「《新》最適化に向けた施設整備・幼保一体化の推進事業」について

現在、認定こども園が4園できたが、問題が多々あり、特に、認定こども園に移行しても、待機児が解消されていないことは問題である。岡山市は、3歳児クラスを1号と2号を合わせて20人程度で考えているため、1号、2号それぞれ10とほぼ決められており、20人を超えてしまうから2号の子が入れ

ないという状況になっていると聞いている。そうすると、本来保育園の役割を持っているところであれば定員 20 人を超えても、人を配置して保育が必要な人は受け入れをすることになっているが、認定こども園ではなっていないように思う。

ほかにも、岡山市の場合は、準備期間が 1 年で進めていったので、保育内容や行事、本当に混合クラスがよいのかどうかについて、しっかり検討していく必要があると思う。

だから、子ども・子育て会議として、就学前教育のところは引き続き検討が必要であり、それが私たち委員の責任と思っている。

2 点目。資料 1 の 11 ページの「《新》保育環境整備事業（保育園文書・用品等集配業務）」について。

1 行目と 2 行目のあいだで、文章的に矛盾があると感じる。また、3 行目の「保護者の相談・支援対応」の「支援対応」とは何か。保護者支援や保護者からの相談に対応するのに本当に必要なのは、メール便が開設されたことではなく、人の配置であると思う。

3 点目。14 ページの「要保護児童対策」について。

(2) 「子育ての負担感や不安感をやわらげる支援」の項目に入っているが、20 ページの柱 4 「困難を抱える子ども・若者やその家庭への支援」に入れたほうがよいと思う。

<事務局> 1 点目。認定こども園については、課題があり、見直すべきは見直し、子どものためにいい園をつくってほしいというご意見と思う。世の中の動きやニーズは時々刻々変わり、それによって、国の対応等も変わっていくので、現状のままでいくということではなく、適時・適切な見直しに取り組んでいきたい。

次に 2 点目の「《新》保育環境整備事業」とは、園と本庁を行き来する文書集配制度（メール便）のことである。従来、小中学校や幼稚園には本庁と学校を行き来する文書集配制度（メール便）があるのだが、市立保育園にはなかったので、園長やその他職員が、数日おきに園と本庁の間を往復して、文書のやりとりをしていた。園と本庁の距離によって違うが、文書のやりとりのために、園によっては往復 2 時間というような時間的なロスがあったということ踏まえて、今年度の 5 月から、市立保育園にも文書集配制度（メール便）を開設した。週に 2 回、本庁から保育園へ、園から本庁へという文書のやりとりをしている。

文書集配制度（メール便）を設けた趣旨は、本庁との往復の時間を使うことなく、園内にとどまって業務を行える時間を確保しようというものであり、「支援」という文言については、例えば園長であれば、保護者の相談である

とか保育士の指導などの時間を充実していこう、保育士であれば、通常の保育や保護者とのやりとりなどの時間を充実していこうという意味である。

この「支援」という言葉は、家庭支援だけを指すわけではなく、学校でいわれる「子どもと向き合う時間」というような意味で捉えていただければと思う。

次に3点目の「要保護児童対策」の項目をどこに入れるかについて。

柱4「困難を抱える子ども・若者やその家庭への支援」には、具体的な事業として、「子ども虐待防止の充実」や「地域こども相談センター」などが入っており、少し内容が重複するが、柱2の(2)「子育ての負担感や不安感をやわらげる支援」にも関係するので、今は両方に入っているようになっているが、もう少し精査して、どちらのほうの方がより適切なのかについて検討していきたい。

<会長> 要保護児童対策の具体的な事業の中身は、どのようなものか。

<事務局> 例えば、関係部署のネットワークで、要保護児童対策地域協議会や子どもを守るネットといった施策をしたり、キャンペーンをしたりということもある。また、具体的な個々のケースについて関係者が集まり、この子には、この親には、どういう対応をしていったらよいのかを検討し、関係機関が動いている。

「要保護児童」とは、「虐待を受けているなど支援が特に必要な児童」のことである。

<会長> 分かった。検討をお願いします。

他にないか。

<委員> まず1点目、資料1の19ページの中学校区の「地域協働学校の推進」について。平成26年度30中学校区から平成37年度38中学校区となっているが、このプランは平成31年度までのものであるのに、平成37年度の数値目標が記載されていてよいのか。

次に2点目、11ページの「放課後児童クラブ施設の充実」の中で、ひとりあたりの施設の広さは省令で1.65㎡以上となっているので、これは「未満」ではなく「以上」ではないか。

<事務局> 資料1の11ページの「放課後児童クラブ施設の充実」について、国が示している「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」において、ひとりあたりの施設の広さを1.65㎡以上確保することと決められているが、このプランでは今後確保が必要な施設の数を挙げているので、1.65㎡未満と記載している。

<会長> もう一点目の地域協働学校について。

<事務局> 「地域協働学校」については、担当課が別の会議のため出席できていない。

全ての事業について原則、平成 31 年度の目標値を設定しているが、上位計画があり、その中でもっと先まで設定をしているという場合に、途中年度の設定がないから、上位計画での目標で設定していることも、中にはあると思われる。「地域協働学校」事業が該当するとは限らないが、どんな理由で先の年度で設定しているのかについて、担当課に確認してから答えるということによろしいか。

<委員>

はい。

それから、岡山市の中学校区は 38 ではなく 36 ではないか。

<事務局>

市立の中学校は 38 校あるが、後楽館中学校と緑ヶ丘中学校の取扱いにより、36 校ではないかとも思われるので、さきほどの年度の確認と合わせて確認させていただきたい。

<会長>

他にないか。

<委員>

資料 1 の 13 ページの「ファミリーサポート事業」について。

事業の具体的な実施内容や現在の状況についてお尋ねしたい。少し問題点を耳にしているので、ただ人数を増やすだけではなく、問題点なども含め、現状をお知らせいただきたい。

<事務局>

まず、具体的な実施内容だが、保育園や幼稚園などの送迎や、保育園開始前と終了後の預かり、また放課後児童クラブ等の後の預かりなどが多い。また、課題は、例えば提供会員については勧誘や周知などを行い、会員を集めているが、地域によっては、依頼会員からの依頼があったときに対応できる提供会員がいないため、即時対応ができない場合があることである。

<委員>

ファミリーサポーター（提供会員）の認定や養成は、どのようにして行われているのか。

<事務局>

ファミリーサポーター（提供会員）の養成については、提供会員登録をした方に子育てや子どもの預かりについて、年 12 回の研修を行い、勉強をいただいている。

<委員>

このファミリーサポート事業のような役目が、今後非常に大切で、必要な隠れた部分であると思う。子育てのサポートは、家庭ごとの細かい対応が求められるので、ファミリーサポートがより機能するように提供会員の確保と育成に取り組むことが必要であると思う。

<会長>

大事な指摘をいただいたと思う。提供会員になっていただいて、そういう方が本当に色々なところでサポートしていただけるような形ができると、本当にいいなと思う。

他にないか。

<委員>

まず 1 点目、資料 1 の 11 ページの「《新》保育士確保支援事業（保育士・保育所支援センター事業）」について。

潜在保育士登録者数が平成 27 年 4 月には 129 人、平成 31 年度には 100 人と目標設定されているが、保育士・保育所支援センターができてから現在まで、何人がどのような雇用形態で就職をしたのか。正規職員で就職したのかとか、パート勤務時間について何時間の人が一番多いとか。

次に 2 点目、なぜ平成 31 年度には潜在保育士登録者数が 100 人に減るのか。

<事務局> まず、1 点目、保育士・保育所支援センターの就職実績については、平成 26 年 6 月にオープンして、現在 1 年半たった段階で、把握している数字で合計 74 名が保育士として就職したと記憶している。雇用形態の内訳、正規であるか、非正規であるか、常勤か非常勤かについては、勤務時間を含めて 100% の把握はできていない。

次に 2 点目、平成 31 年度の潜在保育士登録者数 100 人という数字については、毎年度、新しく潜在保育士に 100 人ずつ登録してもらい、就職できれば登録から外れるので、毎年度 100 人という目標設定にしている。つまり、毎年度 100 人ずつ増加して、5 年間で 500 人という目標設定にすると、就職には全く結びつかなかったことになるので、目標設定を毎年度 100 人としている。

<会長> よろしいか。他にないか。

<委員> たくさんの子育て支援事業があることを改めて思い、関係者の方に感謝している。学校現場については、資料 1 の 18 ページから 22 ページまでのたくさんの事業によって、本当に助けられていると感じるが、学校現場はゆとりがない状況である。一つ一つの事業について、もっともだと思うが、財源にも限りがあり、行政当局の担当者も人数の少ない中で、事業を進めている。学校現場も、放課後児童クラブも大変厳しい状況下で、ぎりぎりまで頑張っている。やはり新しい人材の発掘が大事ではないか。

また、各地区、町内のいろいろな会合に行くが、いつも同じメンバーで、ますます高齢化し、少なくなっている。そして、残念なことに、その方々を継ぐ新しい世代、具体的に言うと 40 代や 30 代の方の参加がまことに少ない。

全ての事業について、大変立派なよいことばかりだが、今のままでは、持続可能ではなく、財源や人材がなくなれば終わってしまうので、事業にかかわるような人材を、いかにそれぞれの地域で新たに発掘できるか。行政からの応援も必要だが、地元は地元の人たちが守り育てていくという意識をさらに大きく広げるために、ネットワークづくりや、新たな人材確保などにこれからも力を入れてもらいたいと思う。

<会長> 個別の事業ではなく、全体として、子どもたちをサポートする側の新たな人材をつくっていかうという、非常に大事なお話をいただいたと思う。

私も、同じことを実感しており、本当に子育てに参加してほしい年代の方は、同時に仕事が忙しく、6 時 7 時にはなかなか帰宅できないし、土日にも何か

あったりするため、自分の子育てさえ十分にできない。ましてや地域のことは、当然できない。私はやはり、様々な事業者にもっと本気で父親が子育てにかかわる時間をつくることに力を入れてほしい。行政として強制力はないが、事業者が父親の子育てにかかわる時間をつくることをしていかなければ、一億総活躍社会にはならない。

自分の子どもに限らず地域の子どもも含めて、実際の子育てに、父親も母親もかかわれるようなゆとりが必要であることも加味しながら、この事業を進めてもらいたい。一つ一つの事業の数字を上げることが目的ではなく、プランの策定の趣旨にある、安心して子育てができ、子ども・若者が輝く岡山市をつくるのが目的である。一つ一つの事業は目的のための手段であるから、魂や精神を入れて、一つ一つの事業を進めてもらいたいと改めて実感した。皆様からいただいた意見を参考に、これからの見直し作業を進め、続けていただくということによいか。

(「異議なし」の声あり)

(2) 子ども・子育て支援に関するアンケート調査(案)について

<事務局> 資料について説明

資料2 子ども・子育て支援に関するアンケート調査(案)

<会長> 質問、意見はあるか。

<委員> 岡山市に子育て支援に関するたくさんの事業があることを、どの程度育児中の親たちが知っているかが、とても気になっている。親に説明をしたら、そんな事業があるのかという回答も返ってくる。大変な作業かもしれないが、今の若い、乳幼児を育てる親は特に、適切な文章であっても、多くの文章を読むことが苦痛である。岡山市の子育て支援に関する事業が一目でわかる資料、それがどのように横、縦、斜めにかかわっていて、自分はどこにいるのかわかるような資料を、絵や色を入れて作成してほしいと、かねがね思っている。

資料を見て、自分が困ったときにどこの部署に連絡や相談をしたらいいのか、または、この事業を私は利用していない、といったことがわかり、実は不満を持っていたが、自分が事業を利用していなかったからであることがわかったり、次はこの制度を利用してみようと思ったりということにつながると思う。アンケート送付時に保存版として保護者が持っていられるような資料を同封して、こんにちは赤ちゃん事業や、保育園、幼稚園、小学校で確認し、活用できる仕組みにしてほしい。

<会長> アンケート調査をするときに、岡山市に現在ある事業がわかるような資料も必要ではないか、また、岡山市が行っている事業について意外と知られていないために、求める事業がないとって岡山市の子育て施策に対し満足度が

上がらないという側面があるとも考えられるので、アンケート調査時だけでなく、求めている方に岡山市にどのような事業があるのかを伝えられる方法をとる必要があるのではないかとということも同時に言われたように思う。他にないか。

(「なし」の声あり)

(3)平成 27 年度における教育・保育の提供の進捗状況について

<事務局> 資料について説明

資料 3 平成 27 年度における教育・保育の提供の進捗状況について

<会長> 教育・保育の提供の進捗状況について、量の見込みに対し、確保方策の値が相当不足しているとの説明であった。

相当不足するようになったのは、量の見込みが増加し、確保方策の値が減少してきたためなのか。

<事務局> 量の見込みについては、平成 24 年度実施のアンケート調査において、保育ニーズの調査をしており、調査結果の数字を現在の量の見込みとして目標値としている。確保方策については、昨年度と今年度、保育所や地域型保育などの募集をし、応募のあった事業者を事業予定者として決定して、順次、施設整備を進めている状況である。

ただし、量の見込みについては、あくまでもアンケート調査の結果の数字であるため、実態を把握しにくいところがある。実際、毎年度 4 月の時点で未入園児童が必ず出ており、ここ数年は毎年度約 900 人台で推移している。市としても過去 5 年で保育の利用定員を約 1,000 人増やしたが、保育の利用申し込みも過去 5 年で約 1,000 人分増えているため、現状ではなかなか未入園児童の解消につながっていない。

子どもの数自体は増えていないので、今現在は保育の潜在ニーズがどんどん掘り起こされているものと思われる。潜在ニーズの掘り起こしがいつまで続くのかを予測するのは難しいが、今現在出ている未入園児童数分は明らかに不足しているので、その確保方策について、今後も保育所や地域型保育の増設をするのか、あるいはそのほかの方法をとるのか、方法はいくつかあるが、最適な方法で早急に保育の定員を確保していきたいと考えている。

<会長> 質問、意見はあるか。

<委員> 地域協働学校という新しい形で地域は動いているが、現在 60 歳以上の方が 4 人か 3 人に 1 人という高齢化社会で、その方たちがとても元気で、いろいろな地域で活躍をしている。ハードの整備より、地域にある公民館や空き部屋、空き教室などを利用して、ソフトの元気なお年寄りの力をかりて、みんなで子育てしやすい、住みよいまち、あるいは生みやすいまちにできることがあると思う。そこに市が関与し、いろいろな情報のやりとりをしたり、愛育委

員は地域の方や赤ちゃん、未就園児のことに大変詳しいので、ノウハウを集めながら、地域でまちおこしをしたり、地域を創生していく時代が来ているような気がしてならない。しかも、小学校・幼稚園・保育園、そのほかにも様々な子育て支援の施設もあるので、地域で協働して、何か新しいことができるような気がする。公立とか私立とかいうのではなく、地域が知恵を絞って、お手伝いするときに来ているような気がしてならない。

<会長> 地域協働学校の事業は教育委員会が推進していると思うが、幼稚園、保育園、小学校、中学校の連携というだけにとどまらないで、地域の子育て支援をも含めた考え方で、保健福祉の部局も協力して地域の人材を結集しての子育てサポートということ、すなわち、地域協働学校の考え方を保健福祉の考え方も入れながら、地域でそういう風土をつくっていくこともできるのではないかと、非常に大事な話であると思う。

他にないか。

(「なし」の声あり)

<会長> それでは、平成 27 年度の進捗状況を踏まえて、今後の施策を進めていただきたい。

(4)その他

<事務局> 今後の予定について、2月9日は教育委員会、2月19日には岡山市議会保健福祉委員会で、プラン案を諮っていく。そして、3月中には成案を得たいと考えている。でき上がったら、委員の皆様にお送りしたい。また、アンケートについては平成 28 年度の早目に実施したいと考えており、これについてもプラン案のように、教育委員会と議会に諮っていく。もし、ご意見等あれば、できれば事務局へ2月中にお知らせをいただきたい。

<会長> 委員から他にないか。

<委員> 子ども・子育て会議の今後の予定を聞かせてほしい。

<事務局> 平成 27 年度については、本日が最後となると思う。平成 28 年度は、支援事業計画の進捗状況について、実績に基づいて報告し、協議をいただくことになる。具体的な時期は、まだ決まっていない。

<会長> 我々の任期は。

<委員> 平成 28 年 9 月 2 日。

<会長> 任期も考慮してよろしく願います。

閉会